



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266

上場取引所 東証一部・名証一部
URL <http://www.imasen.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若山 恭二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大澤 慶文
定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

TEL (0568)67-1211
配当支払開始予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	73,323	(9.2)	3,216	(33.8)	3,479	(25.8)	1,902	(113.1)
18年3月期	67,121	(16.9)	2,403	(73.2)	2,766	(125.9)	892	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	122 61	104 69	9.6	6.5	4.4
18年3月期	58 87	52 86	5.2	5.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △0百万円 18年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	56,918	22,422	37.9	1,310 11
18年3月期	49,389	18,053	36.6	1,221 10

(参考) 自己資本 19年3月期 21,552百万円 18年3月期 1百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,974	△4,853	421	3,111
18年3月期	2,831	△2,346	257	3,528

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6 00	6 00	12 00	177	20.4	1.0
19年3月期	7 00	7 00	14 00	225	11.4	1.1
20年3月期(予想)	8 00	8 00	16 00		9.7	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	39,400	13.6	1,500	56.5	1,400	51.7	850	63.4	51	67
通期	83,500	13.9	4,400	36.8	4,300	23.6	2,700	41.9	164	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 16,453,454 株 18 年 3 月期 14,765,972 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 2,361 株 18 年 3 月期 1,093 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	56,653	(10.1)	1,851	(36.7)	2,368	(51.6)	1,496	(-)
18 年 3 月期	51,437	(10.3)	1,354	(17.7)	1,562	(27.0)	△76	(-)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	96 47	82 37
18 年 3 月期	△6 34	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	47,001	19,360	41.2	1,176 84
18 年 3 月期	41,994	16,521	39.3	1,117 80

（参考）自己資本 19 年 3 月期 19,360 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	30,400	15.2	600	72.5	1,100	21.9	750	16.9	45	59
通 期	64,700	14.2	2,500	35.0	2,900	22.4	1,800	20.3	109	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用者所得の改善による個人消費の増加を軸とする内需主導の好循環の中で、景気は緩やかながらも息の長い回復基調で推移いたしました。

また世界経済につきましては、中国を中心に高成長を続けるアジア経済のもと増加を続ける輸出は、景気拡大の牽引役となりました。

自動車業界におきましては、排ガス規制の強化を背景としたトラックやバスの買い替え需要が一巡したことなどから、国内販売台数は 5,618 千台と、2 年ぶりに前年度を下回る結果となりました。一方、国内の自動車生産につきましては、18 年ぶりに 600 万台を突破するなど好調な輸出に支えられ、国内総生産台数は 11,501 千台と、92 年度以来 14 年ぶりに 1,100 万台を突破する結果となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を推し進めるとともに、グループ全体の経営資源を有効活用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を図ってまいりました。また、今後の成長を見据えた国内生産体制の再編、増強、合理化に着手し、主力製品であるシートアジャスタの 2 つの生産拠点として、岐阜工場及び 100% 出資子会社である株式会社九州イマセンの設置を決定いたしました。なお、これら 2 拠点につきましては、本年 6 月の稼動開始に向けた準備を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、自動車部品関連事業の売上が好調に推移したことにより、73,323 百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は 3,479 百万円（前年同期比 25.8%増）となりました。当期純利益につきましては 1,902 百万円（前年同期比 113.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米地域における受注が増加したこと、アジア地域における中国、タイでの子会社が順調に推移したことから、売上高は 68,153 百万円（前年同期比 9.2%増）、営業利益は 2,895 百万円（前年同期比 34.7%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの売上は厳しい状況が続いておりますが、工作機械業界向けの売上が好調に推移したことから、売上高は 2,823 百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益は 159 百万円（前年同期比 27.1%増）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

福祉業界は国の補助金制度の変更などにより、厳しい環境下におかれております。このような中、利用者に優しい安全性と快適性を高めた新製品の開発を行うとともに、総原価低減に努めてまいりました。この結果、売上高は 1,083 百万円（前年同期比 1.2%増）、営業利益は 135 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

当連結会計年度の新車販売効果により、売上高は 1,262 百万円（前年同期比 11.2%増）、営業利益は 7 百万円（前年同期は 16 百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、自動車の国内生産が堅調に推移したことや新規受注製品の確保により、売上高は 49,632 百万円（前年同期比 9.9%増）、営業利益は 2,173 百万円（前年同期比 35.1%増）となりました。

(b) 北米

得意先メーカーの現地生産の拡大により、売上高は 14,220 百万円（前年同期比 1.5%増）、営業利益は 174 百万円（前年同期は 13 百万円）となりました。

(c) アジア

中国、タイでの販売が好調に推移したことにより、売上高は 9,470 百万円（前年同期比 18.9%増）、営業利益は 989 百万円（前年同期比 27.9%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、今後も海外市場に向けた展開が進む中で、現地生産が一層拡大していくものと予想され、自動車部品関連事業におきましても、これに対応した供給体制の強化が重要課題であると考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を引き続き推し進めてまいります。また、当社の主力製品であるシートアジャスタと電子ユニットを融合した新しい製品の開発を強化していくため、国内生産体制の再編、増強、合理化に着手し、量から質への転換を図るとともにグループ全体の体質強化に努めてまいります。

第 71 期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）の業績予想は、以下のとおりです。

連結売上高	835 億円	前期比	13.9%増
連結営業利益	44 億円	前期比	36.8%増
連結経常利益	43 億円	前期比	23.6%増
連結当期純利益	27 億円	前期比	41.9%増

なお、為替レートにつきましては 1 ドル 113 円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、56,918 百万円（前年同期比 7,528 百万円の増加）となりました。流動資産は、営業活動に伴う受取手形や売掛金の増加（2,512 百万円）などにより、31,091 百万円（前年同期比 3,653 百万円の増加）、固定資産は、当社岐阜工場の建設などにより有形固定資産において 21,158 百万円（前年同期比 3,726 百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、34,496 百万円（前年同期比 4,010 百万円の増加）となりました。流動負債は、買掛金及びファクタリング債務の増加（2,229 百万円）などにより、24,899 百万円（前年同期比 4,817 百万円の増加）、固定負債は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う減少及び私募債償還（985 百万円）などにより、9,597 百万円（前年同期比 807 百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、22,422 百万円（前年同期比 4,369 百万円の増加）となりました。その主なものは、当期純利益及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う資本金、資本剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、3,974 百万円の増加(前年同期比 40.4%増)となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、4,853 百万円(前年同期比 106.9%増)となりました。

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入により、421 百万円(前年同期比 63.8%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 3,111 百万円と前年同期に比べ 417 百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.8	36.6	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	32.9	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	3.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	14.7	21.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

7. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1 株当たり 14 円（中間配当 7 円、期末配当 7 円）とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1 株当たり 16 円（中間配当 8 円、期末配当 8 円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）現在において判断したものであります。

① 海外展開について

国内自動車業界では、国内販売の大幅な伸びは期待できないこともあり、海外市場に向けた展開が加速し、海外における生産台数が急速に増加しております。当社グループが主要事業を営んでおります自動車部品業界

におきましても、現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達のニーズが高まるなか、世界市場を睨んだグローバル化への対応が生き残りの条件となっております。

当社グループにおいても現地生産の強化、部品の現地調達の推進など、海外展開を充実していく基本方針のもと、北米市場向けの生産・販売拠点として米国、東南アジア市場向けの生産・販売拠点として台湾、フィリピン及びタイ、中国市場向けの生産・販売拠点として中国広東省に子会社を設立し、海外における事業展開を行っていることから、今後、海外依存度が高まることが予想されます。

これら海外拠点の展開状況から、為替動向、海外各国の政治、世界経済情勢の変化などに伴う影響により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レート変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において 93.0%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高 48.9%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高 18.2%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。両社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格である ISO/TS16949 : 2002 の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給元への依存について

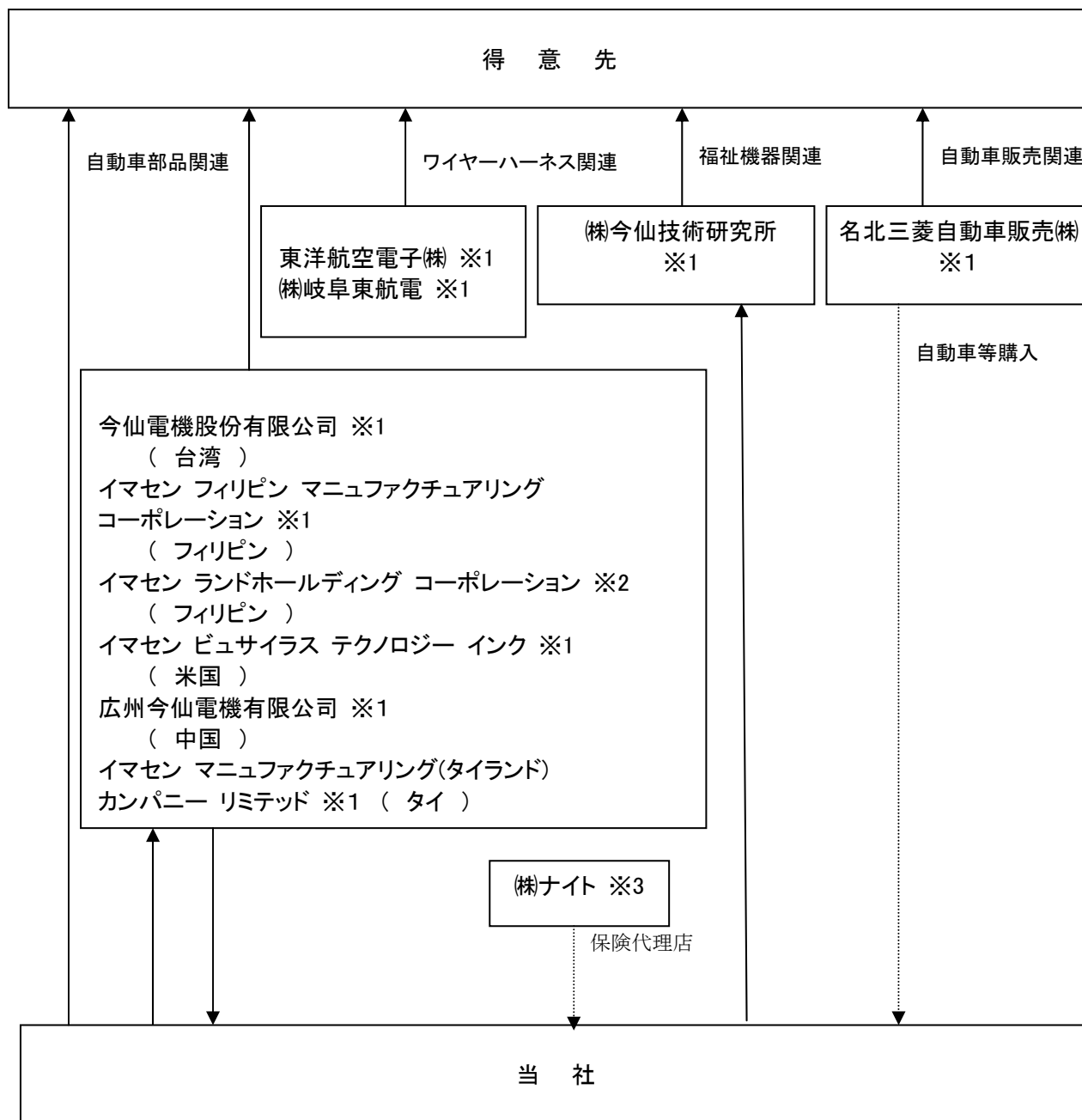
当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料の世界的な供給不足や供給元に天災等による不慮の事故が発生した場合、原材料等の供給不足及び価格の上昇が生じることがあります。当社グループは、原価低減、合理化活動を積極的に推進してまいりますが、これらを吸収できない場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



→ は、製品・部品の流れを示しています。

- (注) 1. ※ 1 連結子会社 ※ 2 関連会社で持分法適用会社 ※ 3 非連結子会社
 2. イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有目的会社であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
連結子会社						
今仙電機股份有限公司	台 湾 台 北 市	百万 新台幣ドル 94	自動車部品 関連事業	63.1	役員の兼任 5 名 (うち当社従業員 1 名) ホーンの原材料仕入及びランプ、 リレーの製品販売	
イマセン フィリピン マニファクチュアリン グ コーポレーショ ン	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 162	自動車部品 関連事業	90.0	役員の兼任 5 名 (うち当社従業員 3 名) シートアジャスタの原材料仕入及び 製品販売、債務の保証	
イマセン ビュサイラ ステクノロジー イン ク	米 国 オハイオ州	百万 米国ドル 14	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任 5 名 (うち当社従業員 1 名) シートアジャスタの製品販売、 資金の貸付、債務の保証	
広州今仙電機有限公司	中 国 広 東 省	百万 人民元 42	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 2 名) シートアジャスタの製品販売	
イマセン マニファク チュアリング(タイ ランド) カンパニー リ ミテッド	タ イ アユタヤ県	百万 タイバツ 322	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 3 名) シートアジャスタの製品販売、 債務の保証	
東洋航空電子㈱	愛 知 県 犬 山 市	96	ワイヤー ハーネス 関連事業	69.7	役員の兼任 2 名 土地の賃貸借	
㈱岐阜東航電	岐 阜 県 美濃加茂市	20	ワイヤー ハーネス 関連事業	100.0	役員の兼任 1 名	(注) 1
㈱今仙技術研究所	愛 知 県 犬 山 市	20	福祉機器 関連事業	95.0	役員の兼任 1 名 土地・建物賃貸	
名北三菱自動車販売㈱	愛 知 県 丹 羽 郡 大 口 町	70	自動車販売 関連事業	71.4	役員の兼任 3 名 自動車の購入及び修理、 資金の貸付	
持分法適用関連会社						
イマセン ランドホー ルディング コーポレ ーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 5	自動車部品 関連事業	40.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 2 名)	(注) 2

(注) 1. 東洋航空電子㈱による間接所有であります。

2. イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーションによる間接所有であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、第69期(平成18年3月期)より新たな中長期経営計画である「Proud 73」をスタートいたしました。この計画は、激しく変化する事業環境において、変わらなければ生き残れないということについて改めて認識を高め、量から質への転換を目指していこうというものであり、こうした変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にするモノ・行動指針>

- ・挑 戦 — 「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫 — 既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性 — 仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

こうした経営理念のもと、当社グループに求められるあらゆる社会的責任を確実に果たすことで、誰もが誇れるIMASENを確立し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

「Proud 73」では、企業規模の拡大、収益力の向上をテーマとして、第73期(平成22年3月期)において連結売上高 900 億円、連結経常利益率 7%を経営目標値として設定し、グローバルに展開するグループ経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つを掲げております。

- ①シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる。
- ②電子ユニットを第二の主力製品として確立する。
- ③既存事業にとらわれない新事業を発掘する。

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、グローバル化の進展やコスト競争の激化など事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループではこうした変化をむしろ事業拡大のチャンスとしてとらえ、次の重点実施方針に基づく積極的な事業展開を進めてまいります。

重点実施方針1. チャンスを活かした事業拡大を図る

- (1) 既存事業から重点事業を選別し、重点事業へ経営資源を集中化する
- (2) 高まる品質要求に応えることで競争力の強化を図る
- (3) 企業の社会的責任に対し積極的に配慮した事業活動を行う
- (4) グループ事業の総合力を最大化させる

重点実施方針2. 変化に対応できる体質への改革を推進する

- (1) 初期流動管理体制を強化する
- (2) ロス排除の追求と加工技術の革新により競争力を強化する
- (3) コスト体質の改善を進める
- (4) 海外拠点支援・教育体制を確立し、各拠点の自立化を目指す
- (5) 世界供給体制の構築を確立する
- (6) 経営管理体制を革新する

重点実施方針 3. リスクのミニマム化を図る

- (1) 為替タフネスを強化する
- (2) 原材料の使用量低減を図る
- (3) 財務体質の改善を図る

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響には引き続き留意する必要があるものの、雇用情勢に改善が広がり、海外経済についても米国及びアジア市場を中心として景気の拡大が見られるなど、景気は回復が続くことが予想されます。

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、安全対策や環境問題への対応が強まるなか、今後もグローバル化の加速とともに現地生産の一層拡大が予想され、自動車部品関連事業におきましても、これらに対応した供給体制の強化が重要課題となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築を掲げ、シートアジャスタ事業を中心に生産能力の増強、生産効率と品質を追求した生産体制の構築を進めてまいります。本年6月稼働予定の岐阜工場につきましては将来のマザー工場とすべく、質の高い工場の実現を目指しており、さらに、機構技術と電子技術の融合による製品の高機能化、高付加価値化を推し進め、量から質への転換を図ってまいります。

また、グループ全体の経営資源を有効利用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上を図り、誰もが誇れる I M A S E N を築き上げることを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,129		3,694		△435
2 受取手形及び売掛金	※4	13,459		15,971		2,512
3 ファクタリング債権		2,545		3,249		704
4 たな卸資産		4,729		5,615		886
5 繰延税金資産		604		688		83
6 その他の流動資産		1,972		1,873		△98
7 貸倒引当金		△2		△2		0
流動資産合計		27,438	55.6	31,091	54.6	3,653
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	12,214		12,584		
減価償却累計額		6,986	5,228	7,322	5,261	33
2 機械装置及び運搬具		20,329		21,073		
減価償却累計額		14,746	5,583	14,902	6,171	587
3 工具器具及び備品		26,462		27,831		
減価償却累計額		23,567	2,895	24,228	3,602	707
4 土地	※2		3,298		3,872	574
5 建設仮勘定			425		2,249	1,823
有形固定資産合計		17,431	35.3	21,158	37.2	3,726
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産			189		182	△6
無形固定資産合計			189		182	△6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		4,027		4,126	99
2 長期貸付金			5		105	100
3 繰延税金資産			172		159	△12
4 その他の投資その他の資産			173		142	△31
5 貸倒引当金			△48		△48	0
投資その他の資産合計			4,330		4,485	155
固定資産合計			21,951		25,826	3,875
資産合計			49,389		56,918	7,528

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	5,714		6,997		1,283
2 ファクタリング債務		4,667		5,851		1,183
3 一年内償還予定社債		1,000		—		△1,000
4 短期借入金	※2	3,599		5,004		1,405
5 未払法人税等		572		600		28
6 繰延税金負債		5		—		△5
7 賞与引当金		958		1,045		86
8 製品保証引当金		113		88		△24
9 その他の流動負債		3,449		5,311		1,861
流動負債合計		20,081	40.7	24,899	43.7	4,817
II 固定負債						
1 社債		3,498		2,513		△985
2 長期借入金	※2	2,948		2,869		△78
3 繰延税金負債		281		545		263
4 退職給付引当金		2,202		2,107		△95
5 役員退職慰労引当金		147		164		16
6 その他の固定負債		1,326		1,397		71
固定負債合計		10,404	21.0	9,597	16.9	△807
負債合計		30,485	61.7	34,496	60.6	4,010
(少数株主持分)						
少数株主持分		850	1.7	—		—
(資本の部)						
I 資本金		3,049	6.2	—		—
II 資本剰余金		2,782	5.6	—		—
III 利益剰余金		11,049	22.4	—		—
IV その他有価証券評価差額金		1,519	3.1	—		—
V 為替換算調整勘定		△347	△0.7	—		—
VI 自己株式	※3	△0	△0.0	—		—
資本合計		18,053	36.6	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計		49,389	100.0	—		—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,791	6.7	—
2 資本剰余金		—	—	3,524	6.2	—
3 利益剰余金		—	—	12,523	22.0	—
4 自己株式		—	—	△2	△0.0	—
株主資本合計		—	—	19,837	34.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	1,590	2.8	—
2 為替換算調整勘定		—	—	124	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,715	3.0	—
III 少数株主持分		—	—	869	1.5	—
純資産合計		—	—	22,422	39.4	—
負債純資産合計		—	—	56,918	100.0	—

②連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△印減)		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額		
I 売上高			67,121	100.0	73,323	100.0	6,201	
II 売上原価			58,113	86.6	63,096	86.1	4,982	
売上総利益			9,008	13.4	10,226	13.9	1,218	
III 販売費及び一般管理費 ※1								
1 荷造運搬費		2,346			2,624			
2 製品保証引当金繰入額		113			88			
3 給料手当及び賞与		1,992			2,048			
4 賞与引当金繰入額		153			167			
5 退職給付費用		77			89			
6 役員退職慰労引当金繰入額		25			27			
7 減価償却費		81			84			
8 その他		1,815	6,604	9.8	1,879	7,010	9.5	405
営業利益			2,403	3.6	3,216	4.4	812	
IV 営業外収益								
1 受取利息		36			43			
2 受取配当金		50			70			
3 受取補償費		124			140			
4 為替差益		375			151			
5 その他		121	708	1.0	160	566	0.7	△141
V 営業外費用								
1 支払利息		194			187			
2 支払補償費		94			56			
3 その他		57	345	0.5	59	303	0.4	△42
経常利益			2,766	4.1	3,479	4.7	713	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益 ※2		3			2			
2 投資有価証券売却益		5	9	0.0	—	2	0.0	△6
VII 特別損失								
1 固定資産処分損 ※3		37			236			
2 会員権評価損 ※4		16			1			
3 減損損失 ※5		979	1,033	1.5	—	237	0.3	△795
税金等調整前当期純利益			1,742	2.6	3,244	4.4	1,502	
法人税、住民税及び事業税		807			1,100			
法人税等調整額		△7	799	1.2	205	1,306	1.8	506
少数株主利益			50	0.1		36	0.0	△13
当期純利益			892	1.3	1,902	2.6	1,009	

③連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	期 別	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
		金 額	
（資本剰余金の部）			
I	資本剰余金期首残高		2,781
II	資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 増加高	0	0
III	資本剰余金期末残高		2,782
（利益剰余金の部）			
I	利益剰余金期首残高		10,449
II	利益剰余金増加高 当期純利益	892	892
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	177	
2	役員賞与	6	
3	在外子会社の機能通貨変更 に伴う減少高	108	292
IV	利益剰余金期末残高		11,049

④連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本				
	資 本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	3,049	2,782	11,049	△0	16,881
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	742	742			1,484
剰余金の配当（注）			△88		△88
剰余金の配当			△110		△110
利益処分による役員賞与			△23		△23
当期純利益			1,902		1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少			△206		△206
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	742	742	1,473	△1	2,956
平成19年3月31日残高	3,791	3,524	12,523	△2	19,837

項 目	評 価・換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価・換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	1,519	△347	1,171	850	18,903
連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,484
剰余金の配当（注）					△88
剰余金の配当					△110
利益処分による役員賞与					△23
当期純利益					1,902
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少					△206
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	71	472	543	18	561
連結会計年度中の変動額合計	71	472	543	18	3,518
平成19年3月31日残高	1,590	124	1,715	869	22,422

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,742	3,244
2 減価償却費		2,369	2,487
3 減損損失		979	—
4 貸倒引当金の減少額		△15	△0
5 退職給付引当金の減少額		△69	△95
6 役員退職慰労引当金の増減額		△42	16
7 賞与引当金の増減額		△13	86
8 製品保証引当金の減少額		△17	△24
9 受取利息及び配当金		△86	△113
10 支払利息		194	187
11 有形固定資産売却益		△3	△2
12 有形固定資産処分損		35	229
13 売上債権の増加額		△1,745	△3,028
14 たな卸資産の増加額		△586	△749
15 仕入債務の増加額		1,217	2,219
16 役員賞与の支払額		△9	△25
17 その他		△743	714
小計		3,204	5,145
18 利息及び配当金の受取額		86	113
19 利息の支払額		△192	△187
20 法人税等の支払額		△267	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,831	3,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減		39	22
2 有形固定資産の取得による支出		△2,332	△4,901
3 有形固定資産の売却による収入		61	61
4 投資有価証券の取得による支出		△447	△46
5 投資有価証券の売却による収入		306	—
6 その他		26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,346	△4,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減		△751	715
2 長期借入による収入		745	2,100
3 長期借入金の返済による支出		△1,944	△1,578
4 社債の発行による収入		2,975	489
5 社債の償還による支出		△500	△1,000
6 自己株式の取得による支出		△0	△1
7 配当金の支払額		△177	△198
8 少数株主への配当金の支払額		△25	△18
9 その他		△63	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		257	421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		116	40
V 現金及び現金同等物の増減額		859	△417
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,668	3,528
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,528	3,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ナイト ㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1 社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社 1 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子㈱、㈱今仙技術研究所、名北三菱自動車販売㈱、㈱岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ナイト ㈱ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1 社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社 1 社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>商品 個別法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3 年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、少額の場合を除き 5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き 5 年間で均等償却しております</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は969百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,552百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	43百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	43百万円																																								
投資有価証券(株式)	43百万円																																												
投資有価証券(株式)	43百万円																																												
<p>※2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,915百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,837百万円</td> </tr> </table>	建物	462百万円	土地	30百万円			(その他)		建物	1,971百万円	土地	1,385百万円	投資有価証券	1,066百万円	合 計	4,915百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,537百万円	合 計	3,837百万円	<p>※2 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,163百万円</td> </tr> </table>	建物	452百万円	土地	30百万円			(その他)		建物	1,987百万円	土地	1,382百万円	投資有価証券	697百万円	合 計	4,550百万円	短期借入金	300百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,863百万円	合 計	4,163百万円
建物	462百万円																																												
土地	30百万円																																												
(その他)																																													
建物	1,971百万円																																												
土地	1,385百万円																																												
投資有価証券	1,066百万円																																												
合 計	4,915百万円																																												
短期借入金	300百万円																																												
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,537百万円																																												
合 計	3,837百万円																																												
建物	452百万円																																												
土地	30百万円																																												
(その他)																																													
建物	1,987百万円																																												
土地	1,382百万円																																												
投資有価証券	697百万円																																												
合 計	4,550百万円																																												
短期借入金	300百万円																																												
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	3,863百万円																																												
合 計	4,163百万円																																												
<p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 1千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式14,765千株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																												
	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	受取手形	45百万円	支払手形	31百万円																																								
受取手形	45百万円																																												
支払手形	31百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※1 研究開発費の総額は、193百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車販売 関連事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">名北三菱自動車販売㈱ (愛知県江南市ほか)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ148百万円及び830百万円、合計979百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物120百万円、土地830百万円、その他27百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>	用 途	種 類	場 所	自動車販売 関連事業資産	建物及び 構築物等	名北三菱自動車販売㈱ (愛知県江南市ほか)	遊休資産	土 地	栃木県佐野市 ほか	<p>※1 研究開発費の総額は、150百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。</p> <p>※5 _____</p>
用 途	種 類	場 所								
自動車販売 関連事業資産	建物及び 構築物等	名北三菱自動車販売㈱ (愛知県江南市ほか)								
遊休資産	土 地	栃木県佐野市 ほか								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	株 14,765,972	株 1,687,482	株 —	株 16,453,454

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	株 1,093	株 1,268	株 —	株 2,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	88 百万円	6 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 22 日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	110 百万円	7 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115 百万円	7 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 22 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,129百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △601百万円 現金及び現金同等物 3,528百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,694百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △583百万円 現金及び現金同等物 3,111百万円
2	—	2	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 742 百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 742 百万円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 1,485 百万円

(2)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,396	2,519	1,070	1,135	67,121	—	67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	9	19	(19)	—
計	62,406	2,519	1,070	1,144	67,141	(19)	67,121
営業費用	60,257	2,394	945	1,160	64,758	(40)	64,718
営業利益又は営業損失(△)	2,149	125	124	△16	2,383	20	2,403
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,130	2,887	947	223	50,189	(799)	49,389
減価償却費	2,328	28	4	7	2,369	—	2,369
減損損失	830	—	—	148	979	—	979
資本的支出	2,372	222	9	20	2,625	—	2,625

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,153	2,823	1,083	1,262	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	9	10	(10)	—
計	68,154	2,823	1,083	1,272	73,333	(10)	73,323
営業費用	65,258	2,663	947	1,265	70,136	(29)	70,106
営業利益	2,895	159	135	7	3,196	19	3,216
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	53,454	3,147	1,047	314	57,964	(1,045)	56,918
減価償却費	2,434	42	6	4	2,487	—	2,487
資本的支出	6,331	27	10	25	6,395	—	6,395

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,142	14,012	7,967	67,121	—	67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,010	52	576	11,640	(11,640)	—
計	56,152	14,065	8,544	78,761	(11,640)	67,121
営業費用	54,543	14,051	7,770	76,365	(11,647)	64,718
営業利益	1,608	13	773	2,396	7	2,403
II 資産	40,824	7,169	6,838	54,832	(5,443)	49,389

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,632	14,220	9,470	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,190	49	919	13,159	(13,159)	—
計	61,822	14,270	10,389	86,482	(13,159)	73,323
営業費用	59,649	14,095	9,399	83,145	(13,038)	70,106
営業利益	2,173	174	989	3,337	(120)	3,216
II 資産	46,069	7,574	7,889	61,534	(4,615)	56,918

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,049	9,444	321	23,815
II 連結売上高	—	—	—	67,121
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	14.1	0.5	35.5

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北 米	アジア	その他	計
I 海外売上高	14,297	10,695	1,107	26,100
II 連結売上高	—	—	—	73,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	14.6	1.5	35.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	25	6,869	6,895	取得価額相当額	14	7,326	7,340
減価償却累計額相当額	17	3,496	3,514	減価償却累計額相当額	5	3,517	3,522
期末残高相当額	7	3,372	3,380	期末残高相当額	8	3,809	3,817
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,949百万円		1年以内		2,062百万円
	1年超		1,463百万円		1年超		1,792百万円
	合計		3,412百万円		合計		3,855百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			2,364百万円				2,533百万円
			2,296百万円				2,454百万円
			63百万円				78百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内		108百万円		1年以内		46百万円
	1年超		43百万円		1年超		68百万円
	合計		152百万円		合計		115百万円

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,010百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,049百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金積立額</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,054百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△328百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,470百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△281百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△24.1%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	未払事業税	56百万円	賞与引当金	390百万円	製品保証引当金限度超過額	46百万円	退職給付引当金限度超過額	873百万円	役員退職慰労引当金	60百万円	減損損失	395百万円	繰越欠損金	691百万円	その他	496百万円	繰延税金資産小計	3,010百万円	評価性引当額	△1,049百万円	繰延税金資産合計	1,960百万円	特別償却準備金積立額	△1百万円	固定資産圧縮積立金積立額	△87百万円	その他有価証券評価差額金	△1,054百万円	その他	△328百万円	繰延税金負債合計	△1,470百万円	繰延税金資産の純額	489百万円	流動資産－繰延税金資産	604百万円	固定資産－繰延税金資産	172百万円	流動負債－繰延税金負債	△5百万円	固定負債－繰延税金負債	△281百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	海外連結子会社の税率差異	△24.1%	海外連結子会社からの受取配当金	3.9%	試験研究費等の税額控除	△1.7%	外国税額控除	△3.9%	評価性引当額	23.8%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△607百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,761百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,032百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,459百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△545百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	55百万円	賞与引当金	426百万円	製品保証引当金	36百万円	退職給付引当金	836百万円	役員退職慰労引当金	67百万円	減損損失	392百万円	繰越欠損金	173百万円	その他	382百万円	繰延税金資産小計	2,369百万円	評価性引当額	△607百万円	繰延税金資産合計	1,761百万円	固定資産圧縮積立金	△87百万円	その他有価証券評価差額金	△1,032百万円	その他	△339百万円	繰延税金負債合計	△1,459百万円	繰延税金資産の純額	302百万円	流動資産－繰延税金資産	688百万円	固定資産－繰延税金資産	159百万円	固定負債－繰延税金負債	△545百万円
未払事業税	56百万円																																																																																																						
賞与引当金	390百万円																																																																																																						
製品保証引当金限度超過額	46百万円																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	873百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	60百万円																																																																																																						
減損損失	395百万円																																																																																																						
繰越欠損金	691百万円																																																																																																						
その他	496百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,010百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,049百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,960百万円																																																																																																						
特別償却準備金積立額	△1百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金積立額	△87百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,054百万円																																																																																																						
その他	△328百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,470百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	489百万円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	604百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	172百万円																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	△5百万円																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△281百万円																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割等	1.3%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	△24.1%																																																																																																						
海外連結子会社からの受取配当金	3.9%																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	△1.7%																																																																																																						
外国税額控除	△3.9%																																																																																																						
評価性引当額	23.8%																																																																																																						
その他	△0.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																						
未払事業税	55百万円																																																																																																						
賞与引当金	426百万円																																																																																																						
製品保証引当金	36百万円																																																																																																						
退職給付引当金	836百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	67百万円																																																																																																						
減損損失	392百万円																																																																																																						
繰越欠損金	173百万円																																																																																																						
その他	382百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,369百万円																																																																																																						
評価性引当額	△607百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,761百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△87百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,032百万円																																																																																																						
その他	△339百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,459百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	302百万円																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	688百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	159百万円																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△545百万円																																																																																																						

(6) 有価証券関係

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,023	3,615	2,593
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	1,023	3,615	2,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,023	3,615	2,593

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	368

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,036	3,685	2,648
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	1,036	3,685	2,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	32	30	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	32	30	△2
合 計	1,069	3,716	2,646

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	367

(7)デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスク内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引に係るリスク内容 同 左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	契約額等の うち1年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	193	128	△14	△14
合 計		—	—	△14	△14

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	契 約 額 等	契約額等の うち1年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	128	64	△11	△11
合 計		—	—	△11	△11

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(8)退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（3社）、適格退職年金制度（1社）及び退職一時金制度（4社）を設けているほか、当社及び国内連結子会社2社については、確定拠出年金制度を導入しております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社は、確定拠出金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,933百万円	ロ	年金資産	2,463百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,470百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,872百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△1,739百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	134百万円	ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,202百万円	イ	勤務費用	236百万円	ロ	利息費用	93百万円	ハ	期待運用収益	△49百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	275百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	254百万円		計(ト+チ)	529百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,037百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ-ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	5,037百万円	ロ	年金資産	2,705百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,331百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,664百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△1,490百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	50百万円	ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,107百万円	イ	勤務費用	264百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△60百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	271百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	265百万円		計(ト+チ)	537百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	4,933百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,463百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,470百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,872百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	△1,739百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識数理計算上の差異	134百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,202百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	236百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	93百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△49百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																			
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	275百万円																																																																																																																																			
チ	確定拠出年金への掛金支払額	254百万円																																																																																																																																			
	計(ト+チ)	529百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	5,037百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,705百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,331百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,664百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	△1,490百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識数理計算上の差異	50百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	2,107百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	264百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	95百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△60百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																			
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	13百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	271百万円																																																																																																																																			
チ	確定拠出年金への掛金支払額	265百万円																																																																																																																																			
	計(ト+チ)	537百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																			

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221円10銭	1株当たり純資産額	1,310円11銭
1株当たり当期純利益	58円87銭	1株当たり当期純利益	122円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104円69銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	22,422
普通株式に係る純資産額(百万円)		21,552
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	869
普通株式の発行済株式数(千株)	—	16,453
普通株式の自己株式数(千株)	—	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	16,451

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	892	1,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(23)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	869	1,902
期中平均株式数(千株)	14,763	15,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,680	2,655
(うち新株予約権)	(1,680)	(2,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減) 金 額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,891		1,189		△702
2 受取手形	※5	901		1,329		427
3 ファクタリング債権		2,442		3,170		728
4 売掛金	※2	12,350		14,533		2,182
5 製 品		669		587		△81
6 原材料		422		464		42
7 仕掛品		627		649		22
8 貯蔵品		106		124		18
9 前払費用		8		5		△3
10 関係会社短期貸付金		611		619		8
11 未収入金	※2	1,312		979		△333
12 繰延税金資産		478		494		15
13 その他の流動資産	※2	291		187		△104
流動資産合計		22,114	52.7	24,334	51.8	2,220
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	※1	8,355		8,413		
減価償却累計額		5,459	2,896	5,643	2,769	△126
2 構築物		835		847		
減価償却累計額		643	192	666	180	△11
3 機械及び装置		16,230		16,397		
減価償却累計額		12,705	3,524	12,379	4,018	493
4 車両及び運搬具		295		283		
減価償却累計額		244	50	231	52	1
5 工具器具及び備品		22,530		22,431		
減価償却累計額		21,156	1,373	21,065	1,365	△7
6 土 地	※1		2,875		3,433	558
7 建設仮勘定			84		2,081	1,996
有形固定資産合計			10,997		13,901	2,904
(2) 無形固定資産						
1 借地権		133		133		—
2 ソフトウェア		15		24		9
3 その他の無形固定資産		14		14		△0
無形固定資産合計		163	0.4	172	0.3	9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	3,809		3,902		92
2 関係会社株式		3,895		3,895		—
3 出資金		18		18		—
4 関係会社出資金		640		640		—
5 関係会社長期貸付金		316		101		△214
6 従業員長期貸付金		5		1		△4
7 長期前払費用		0		0		△0
8 その他の投資その他の資産		41		41		△0
9 貸倒引当金		△8		△9		△0
投資その他の資産合計		8,719	20.7	8,592	18.3	△126
固定資産合計		19,880	47.3	22,667	48.2	2,787
資産合計		41,994	100.0	47,001	100.0	5,007

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	655		800		144
2 ファクタリング債務	4,667		5,851		1,183
3 買掛金	3,326		3,526		199
4 一年内償還予定社債	1,000		—		△1,000
5 短期借入金 ※1	2,000		2,400		400
6 一年内返済予定長期借入金 ※1	1,389		1,544		154
7 未払金	1,541		1,816		274
8 未払法人税等	526		289		△237
9 未払費用	981		1,151		170
10 預り金	42		104		61
11 関係会社預り金	397		635		237
12 賞与引当金	827		894		67
13 製品保証引当金	113		88		△24
14 設備支払手形	86		1,148		1,062
15 その他の流動負債	0		1		0
流動負債合計	17,557	41.8	20,252	43.1	2,694
II 固定負債					
1 社 債	3,498		2,513		△985
2 長期借入金 ※1	2,112		2,580		467
3 繰延税金負債	250		331		80
4 退職給付引当金	1,673		1,577		△96
5 役員退職慰労引当金	130		136		6
6 投資損失引当金	250		250		—
固定負債合計	7,915	18.9	7,388	15.7	△526
負債合計	25,473	60.7	27,641	58.8	2,168
(資本の部)					
I 資本金 ※3	3,049	7.3	—	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金	2,782		—		—
資本剰余金合計	2,782	6.6	—	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	210		—		—
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金	4		—		—
2 固定資産圧縮積立金	127		—		—
3 別途積立金	5,428		—		—
(3) 当期未処分利益	3,445		—		—
利益剰余金合計	9,217	21.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	1,472	3.5	—	—	—
V 自己株式 ※4	△0	△0.0	—	—	—
資本合計	16,521	39.3	—	—	—
負債・資本合計	41,994	100.0	—	—	—

科 目	期 別		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—		3,791	8.1	—
2 資本剰余金							
資本準備金	—			3,524			—
資本剰余金合計		—	—		3,524	7.5	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—			210			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	—			127			—
別途積立金	—			5,428			—
繰越利益剰余金	—			4,731			—
利益剰余金合計		—	—		10,498	22.3	—
4 自己株式		—	—		△2	△0.0	—
株主資本合計		—	—		17,812	37.9	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—			1,547		—
評価・換算差額等合計		—	—		1,547	3.3	—
純資産合計		—	—		19,360	41.2	—
負債純資産合計		—	—		47,001	100.0	—

②損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△印減)		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額		
I 売上高	※6		51,437	100.0		56,653	100.0	5,216
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		476			669			
2 当期製品製造原価		45,366			49,550			
合計		45,842			50,219			
3 他勘定振替高	※1	27			37			
4 期末製品たな卸高		669	45,145	87.8	587	49,594	87.5	4,449
売上総利益			6,291	12.2		7,059	12.5	767
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		2,270			2,483			
2 製品保証引当金繰入額		113			88			
3 役員報酬		290			314			
4 給料手当及び賞与		1,019			1,011			
5 賞与引当金繰入額		122			133			
6 退職給付費用		58			57			
7 役員退職慰労引当金繰入額		16			17			
8 福利厚生費		141			149			
9 減価償却費		37			38			
10 賃借料		74			98			
11 研究開発費	※2	142			118			
12 旅費交通費		142			129			
13 その他		507	4,937	9.6	568	5,207	9.2	270
営業利益			1,354	2.6		1,851	3.3	497
IV 営業外収益								
1 受取利息	※6	16			13			
2 受取配当金	※6	231			662			
3 受取補償費	※6	124			23			
4 その他	※6	102	474	0.9	102	801	1.4	326
V 営業外費用								
1 支払利息		83			80			
2 社債利息		24			17			
3 支払補償費		94			56			
4 為替差損		13			82			
5 その他		50	266	0.5	48	284	0.5	18
経常利益			1,562	3.0		2,368	4.2	806
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	0			1			
2 投資有価証券売却益		0	0	0.0	—	1	0.0	0
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	34			143			
2 会員権評価損		—			0			
3 減損損失	※5	830			—			
4 投資損失引当金繰入額		119	984	1.9	—	144	0.3	△839
税引前当期純利益			579	1.1		2,225	3.9	1,646
法人税、住民税及び事業税		681			641			
法人税等調整額		△25	655	1.2	87	728	1.3	73
当期純利益又は当期純損失(△)			△76	△0.1		1,496	2.6	1,573
前期繰越利益			3,611					
中間配当額			88					
当期末処分利益			3,445					

③利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

(株主総会承認日)	前事業年度 (平成18年6月21日)	
区 分	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		3,445
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	2	2
合 計		3,448
III 利益処分類		
(1) 配当金	88	
(2) 役員賞与金	17	
(うち監査役賞与金)	(2)	105
IV 次期繰越利益		3,342

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 (注2)		
平成18年3月31日残高	3,049	2,782	210	9,006	△0	15,048
事業年度中の変動額						
新株の発行	742	742				1,484
剰余金の配当（注1）				△88		△88
剰余金の配当				△110		△110
役員賞与（注1）				△17		△17
特別償却準備金の取崩（注1）				—		—
特別償却準備金の取崩				—		—
当期純利益				1,496		1,496
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	742	742	—	1,281	△1	2,764
平成19年3月31日残高	3,791	3,524	210	10,287	△2	17,812

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,472	1,472	16,521
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,484
剰余金の配当（注1）			△88
剰余金の配当			△110
役員賞与（注1）			△17
特別償却準備金の取崩（注1）			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			1,496
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	74	74	74
事業年度中の変動額合計	74	74	2,839
平成19年3月31日残高	1,547	1,547	19,360

（注） 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

項 目	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成18年3月31日残高	4	127	5,428	3,445	9,006
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）				△88	△88
剰余金の配当				△110	△110
役員賞与（注1）				△17	△17
特別償却準備金の取崩（注1）	△2			2	—
特別償却準備金の取崩	△2			2	—
当期純利益				1,496	1,496
事業年度中の変動額合計	△4	—	—	1,285	1,281
平成19年3月31日残高	—	127	5,428	4,731	10,287

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっており、地方消費税を含めて表示しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 830 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 19,360 百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産 (工場財団) 建物 462百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,881百万円 土地 1,213百万円 投資有価証券 1,066百万円 合 計 4,654百万円 上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 3,397百万円 (一年内返済予定額を含む) 合 計 3,697百万円	※1	担保に供している資産 (工場財団) 建物 452百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,763百万円 土地 1,210百万円 投資有価証券 697百万円 合 計 4,154百万円 上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 3,735百万円 (一年内返済予定額を含む) 合 計 4,035百万円
※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 売掛金 4,673百万円 未収入金 335百万円 その他の流動資産 92百万円	※2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 売掛金 5,045百万円 未収入金 5百万円 その他の流動資産 50百万円
※3	授権株式数 普通株式 49,195千株 定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 14,765千株 当期中の発行済株式数の増加 発行形態 新株予約権の行使 発行年月日 平成17年11月1日～平成18年3月31日 発行株式数 2千株 発行価額 1百万円 資本組入額 0百万円	※3	—————
※4	自己株式の保有数 普通株式 1,093株	※4	—————
※5	—————	※5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 43百万円
6	偶発債務 保証債務 以下の各社に対し、保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 1,262百万円 (銀行借入及びリース契約) イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド(銀行借入) 393百万円 合 計 1,655百万円	6	偶発債務 保証債務 以下の各社に対し、保証を行っております。 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 802百万円 (銀行借入及びリース契約) イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド(銀行借入) 596百万円 イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション(銀行借入) 110百万円 合 計 1,509百万円
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,472百万円であります。	7	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は142百万円であり、賞与引当金繰入額9百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休 資 産</td> <td>土 地</td> <td>栃 木 県 佐 野 市 ほ か</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、830百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地830百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p> <p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,524百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>受取補償費</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益・その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	合 計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	20百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	6百万円	除却に伴う撤去費用	2百万円	合 計	32百万円	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	合 計	2百万円	用 途	種 類	場 所	遊 休 資 産	土 地	栃 木 県 佐 野 市 ほ か	売上高	11,524百万円	受取利息	16百万円	受取配当金	186百万円	受取補償費	4百万円	営業外収益・その他	23百万円	<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額は118百万円であり、賞与引当金繰入額10百万円、退職給付費用3百万円を含んでおります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>除却に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">13,150百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>受取補償費</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益・その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	合 計	1百万円	建物	5百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	106百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	9百万円	除却に伴う撤去費用	7百万円	合 計	128百万円	機械及び装置	14百万円	車両及び運搬具	0百万円	合 計	15百万円	売上高	13,150百万円	受取利息	13百万円	受取配当金	595百万円	受取補償費	4百万円	営業外収益・その他	17百万円
機械及び装置	0百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																																																
合 計	0百万円																																																																																
建物	1百万円																																																																																
構築物	0百万円																																																																																
機械及び装置	20百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	6百万円																																																																																
除却に伴う撤去費用	2百万円																																																																																
合 計	32百万円																																																																																
機械及び装置	1百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
合 計	2百万円																																																																																
用 途	種 類	場 所																																																																															
遊 休 資 産	土 地	栃 木 県 佐 野 市 ほ か																																																																															
売上高	11,524百万円																																																																																
受取利息	16百万円																																																																																
受取配当金	186百万円																																																																																
受取補償費	4百万円																																																																																
営業外収益・その他	23百万円																																																																																
機械及び装置	1百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
合 計	1百万円																																																																																
建物	5百万円																																																																																
構築物	0百万円																																																																																
機械及び装置	106百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
工具器具及び備品	9百万円																																																																																
除却に伴う撤去費用	7百万円																																																																																
合 計	128百万円																																																																																
機械及び装置	14百万円																																																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																																																
合 計	15百万円																																																																																
売上高	13,150百万円																																																																																
受取利息	13百万円																																																																																
受取配当金	595百万円																																																																																
受取補償費	4百万円																																																																																
営業外収益・その他	17百万円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	株 1,093	株 1,268	株 —	株 2,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>6,844</td> <td>6,869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>3,480</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>3,363</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	25	6,844	6,869	減価償却累計額相当額	17	3,480	3,498	期末残高相当額	7	3,363	3,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装 置 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>7,302</td> <td>7,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>3,502</td> <td>3,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>3,800</td> <td>3,805</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	9	7,302	7,312	減価償却累計額相当額	4	3,502	3,507	期末残高相当額	4	3,800	3,805
	機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	25	6,844	6,869																														
減価償却累計額相当額	17	3,480	3,498																														
期末残高相当額	7	3,363	3,371																														
	機械及び 装 置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	9	7,302	7,312																														
減価償却累計額相当額	4	3,502	3,507																														
期末残高相当額	4	3,800	3,805																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,945百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,402百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,945百万円	1 年 超	1,456百万円	合 計	3,402百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,841百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,055百万円	1 年 超	1,786百万円	合 計	3,841百万円																				
1 年 内	1,945百万円																																
1 年 超	1,456百万円																																
合 計	3,402百万円																																
1 年 内	2,055百万円																																
1 年 超	1,786百万円																																
合 計	3,841百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,359百万円	減価償却費相当額	2,292百万円	支払利息相当額	62百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,529百万円	減価償却費相当額	2,450百万円	支払利息相当額	78百万円																				
支払リース料	2,359百万円																																
減価償却費相当額	2,292百万円																																
支払利息相当額	62百万円																																
支払リース料	2,529百万円																																
減価償却費相当額	2,450百万円																																
支払利息相当額	78百万円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																

(3) 有価証券関係

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度(平成18年3月31日)		当事業年度(平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	製品保証引当金限度超過額		製品保証引当金
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金積立額		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金積立額		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等		住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	外国税額控除		外国税額控除
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(5) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,117円80銭	1株当たり純資産額 1,176円84銭
1株当たり当期純損失 6円34銭	1株当たり当期純利益 96円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82円37銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	19,360
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	19,360
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	16,453
普通株式の自己株式数 (千株)	—	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	16,451

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△76	1,496
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	17	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(17)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△93	1,496
期中平均株式数 (千株)	14,763	15,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	2,655
(うち新株予約権 (千株))	—	(2,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成 19 年 3 月 22 日に開示済みであります。

7. 参考情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	68,344	8.9
ワイヤーハーネス関連事業	2,823	12.0
福祉機器関連事業	1,083	1.2
自動車販売関連事業	1,306	14.7
合 計	73,557	9.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	69,172	10.1	5,334	23.6
ワイヤーハーネス関連事業	3,080	△3.3	1,310	24.4
福祉機器関連事業	1,072	△0.3	10	△50.1
自動車販売関連事業	1,276	12.3	31	78.2
合 計	74,602	9.3	6,685	23.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	68,153	9.2
ワイヤーハーネス関連事業	2,823	12.0
福祉機器関連事業	1,083	1.2
自動車販売関連事業	1,262	11.2
合 計	73,323	9.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
テイ・エス テック(株)	10,411	15.5	10,262	14.0
三菱自動車工業(株)	6,835	10.2	7,112	9.7